

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保	実施計画掲載頁	381頁
対応する主な課題	<p>○県民所得の低さや長引く不況等の影響を背景に、家庭の経済的事情が厳しく、就学が困難となっている子どもたちが増加していることから、公平な教育機会が得られるよう、教育に係るセーフティネットの充実を図る必要がある。</p> <p>○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>○また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>		
関係部等	総務部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○就学継続が困難な生徒等に対する支援				
1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁教育支援課)	市町村	順調	○生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(H26年度速報値:計29,175人)に対して、学用品や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。(1)
2	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁教育支援課)	299,078	順調	○勉強意欲がありながら経済的な理由により修学困難な高校生等2,935人に奨学金を貸与し、支援した。(2)
3	私立高校生授業料軽減 (総務部総務私学課)	2,988	順調	○私立高校等の設置者が経済的に問題を抱える生徒に対し、授業料減免を行った場合の経費を助成した。(3)
○進学・教育活動等に係る負担軽減				
4	離島児童生徒支援センターの整備 (教育庁教育支援課)	708,060	順調	○平成28年1月に開所し、平成27年度は、高校1、2年生20名が入寮した。また、28年度の新1年生については、すべての対象離島にて住民説明会を行い、施設の周知を図った結果、満室に達し、42名の入寮を内定した。(4)
5	離島高校生修学支援事業 (教育庁教育支援課)	25,390	順調	○高校のない離島出身の高校生525人を対象に、通学や居住に要する経費を支援した。また、担当者会議を開催し、事業の説明・意見交換を行った。(5)
6	離島教育活動派遣支援事業 (教育庁保健体育課)	42,164	順調	○中学校体育連盟の学校体育関係団体への補助金を増額し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒一人あたり約4,000円の派遣費を助成した。(6)
7	私立高校生等就学支援 (総務部総務私学課)	846,663	順調	○私立高校生(専修学校高等課程含む)に対し、就学支援金を交付した。(7)
8	私立通信制高校生への就学支援 (総務部総務私学課)	—	順調	○通信制高校に在籍する勤労青少年の教科書、参考書等の給与に係る経費に対する助成を行う事業であるが、平成27年度は対象生徒がいなかった。(8)

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備					
9	複式学級教育環境改善事業 (教育庁学校人事課)	84,432	順調	○地域と連携を図りながら、児童数8名以上の複式学級を有する小学校54学級へ非常勤講師57名を配置した。(54学級のうち、離島・へき地は36学級)(9)	
10	離島・へき地における学習支援事業 (教育庁義務教育課)	—	順調	○学習支援員を配置する支援事業は一定の効果が出たことから、平成26年度で終了した。平成27年度は県と市町村教育委員会が連携し、離島・へき地の9市町村の学校訪問を実施し、授業改善の助言指導を行った。(10)	
11	離島読書活動支援事業 (教育庁生涯学習振興課)	28,006	順調	○移動図書館等による児童生徒への読書サービスの支援を行った。移動図書館の開催(37回)に合わせて、読み聞かせ等を実施した。(11)	
12	離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁教育支援課)	14,544	順調	○インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校等における通信料等を負担している。平成27年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、契約を一本化した。離島・へき地における超高速インターネット接続率は、順調に推移しており、県立学校の通信回線の高速化が進んでいる。(12)	
13	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	—	やや遅れ	○県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。離島へき地の図書館未設置の市町村における、既存の公民館の図書館機能整備率は計画値33.3%に対し、実績値が26.7%となりやや遅れとなっている。(13)	
○義務教育等未修了者支援					
14	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業 (教育庁義務教育課)	21,225	順調	○戦中戦後の混乱のために義務教育を終了できなかった者に対し、学習支援を行った。3箇所の学習支援施設を設置し、29人が受講した。また、3カ年の学習を修了した18名が卒業した。(14)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 学生寮等の受入数	647人 (24年)	670人 (27年度)	増加	23人	—
状況説明	離島児童・生徒支援センターの整備により、学生寮の受入数が現状より120名増となることから、その家族や生徒の経済的・精神的な負担の軽減が見込まれる。離島児童・生徒支援センターは平成28年1月に開所し、平成27年度は20名が入寮した。今後も学生寮の受入数は増加することが見込まれる。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	94.7% (27年度)	100%	94.7ポイント	—
状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国平均と比較すると高くなっていることから、8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置し、学習環境の改善を図っている。平成24年から配置し、24年、25年の配置率は100%であったが、平成26年は98.1%(51/52)、平成27年は94.7%(54学級/57学級)となった。早期の人材確保に努めれば、目標値の100%は達成可能と考えられる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
小学校における複式学級の割合	3.4% (25年度)	3.5% (26年度)	3.3% (27年度)	→	1.8% (27年度)
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (25年度)	26.7% (26年度)	26.7% (27年度)	→	—
超高速インターネット接続率(離島・へき地)	53.8% (25年3月)	57.1% (26年3月)	60.9% (27年3月)	↗	78.3% (26年、長崎県) 55.6% (26年、鹿児島県)
私立高校生授業料減免人数	24人 (25年)	47人 (26年)	41人 (27年)	→	—
私立高校生等就学支援金支給人数	3,935人 (25年)	5,571人 (26年)	6,114人 (27年)	↗	—
私立通信制高校生への就学支援対象生徒数	45人 (25年)	13人 (26年)	0人 (27年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○就学継続が困難な生徒等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助事業においては、市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。 ・私立高校生授業料軽減については、平成26年度から専修学校高等課程も対象となっており、引き続き対象校に制度周知を図る必要がある。授業料から就学支援金相当額を差し引いた額の範囲内で授業料を軽減した経費が補助対象となる場合、就学支援金加算額の拡充により、補助対象経費が少なくなった。 <p>○進学・教育活動等に係る負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島児童生徒支援センターについては、現高校2、3年生については、すでに本島での生活基盤が整っていることや、入寮期間が1～2年と短くなることから、入寮希望者が定員を下回っている。また、交流室の利用については、平成28年度以降は本格的に移働するよう取り組む必要がある。 ・私立高校生等就学支援については、就学支援金不正受給問題(平成27年12月、ウィッツ青山学園(三重県))を受けて、申請書の虚偽記載を防ぐため、国が様式を改正している。また、制度に対する信頼性確保のため、国から現場検査を初めとする就学支援金執行事務の監督強化を求められている。 <p>○離島・へき地等の教育・学習環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、離島等における図書館設置率の低さが、県民の平均貸出冊数が全国平均より下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村の住民に対し読書に触れる機会を増やすことが重要な課題である。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○就学継続が困難な生徒等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助事業においては、本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。また、沖縄子ども調査では、貧困世帯の約20%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、また、周囲の目が気になり申請を行っていないと回答した貧困世帯も約5～10%いる。 <p>○進学・教育活動等に係る負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島児童生徒支援センターについては、入寮対象となる小規模離島においても少子化が進む中、120名の入寮生を継続的に受け入れ、運営方法等について検討を行う必要がある。 ・私立高校生等就学支援については、就学支援金の資格認定等に際しては、一部に申請者からの申告に基づくものでよいとされている要件があるが、不正受給問題によって制度の信頼性に疑念が持たれており、制度の厳格な運用が求められている。また、対象者に占める広域通信制高校の生徒の割合が増加することで、多様な家庭的背景を持った生徒の増加が見込まれる。 <p>○離島・へき地等の教育・学習環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、図書館機能の整備は市町村の事業であるため、財源の確保などが厳しいことから、具体的な方策が見出せない状況である。 <p>○義務教育未終了者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業においては、学びたくても事業所までの交通手段がない方や生活困窮のため学習を断念した方がいる。また、平成25年度で対象者実態調査は終了しており、各事業所でも希望者を探していたが減少傾向にある。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

○就学継続が困難な生徒等に対する支援

・就学援助事業については、沖縄子どもの調査の結果を踏まえ、引き続き他自治体等の情報提供や通知等を行うことで、実施主体である市町村の就学援助制度について理解を深めるとともに、対象となり得る全保護者に対する就学援助制度の周知徹底につなげる。また、文部科学省において精査中の平成26年度分の対象費目や単価等の全国調査結果を市町村に提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を促していく。

・私立高等学校等授業料軽減費補助事業の対象校である全14校(全日制高等学校4校、通信制高等学校2校、専修学校高等課程8校)に対して対象校の予算編成前に説明会を実施する。説明会において、授業料減免の制度や、高等学校等就学支援金制度との併用等について周知を図り、事業実施を促進する。なお、事業未実施の対象校に対しては、未実施の理由等について、個別にヒアリングを実施する。

○進学・教育活動等に係る負担軽減

・離島児童生徒支援センターについては、ホームページやポスター、パンフレット等を用いて、施設を引き続きPRするとともに、交流室の活用については、関係離島市町村や小中高校に対して文書等により周知を行う。また、引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設置し、交流室の活用方法等について、連携を密にしながら効果的な施設運営を行っていくほか、他の高校併設寮との連携も強化する。

・私立高校生等就学支援については、学校側に対して、各制度実施に係るスケジュール管理の徹底を求めるとともに、学校から県へ個々に寄せられた疑義への回答を各学校に情報提供することで、円滑な制度実施に努める。また、説明会の開催等により、学校への各制度の周知を図る。あわせて、就学支援金交付金事務の適正な執行を図るため、支給対象校について実地検査を行う。通信制高校については、学校における事務の執行状況を確認し、FAQの作成とともに事前調整や要件の考え方についての指導等、引き続き事務の正確性を求めていく。

○離島・へき地等の教育・学習環境の整備

・図書館整備を検討している町村に対して、円滑な読書環境整備が推進できるよう、必要な情報及び資料提供等を行う。

○義務教育未終了者支援

・戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業においては、各事業所の受け入れ可能状況や近隣市町村の受講希望者を把握する。現在2地区(中頭、那覇)で行われている学習支援計画を見直し、充実するよう支援していく。また、平成29年度の事業終了に向けて委託事業所や就学中の方へ周知を行う。ニーズがあれば新たな支援策を講じていけるよう検討する。

「施策」総括表

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現	
施策	①生涯学習機会・体制の充実	実施計画掲載頁	383頁
対応する 主な課題	<p>○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p> <p>○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p>		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○おきなわ県民カレッジ				
1	おきなわ県民カレッジ (教育庁生涯学習振興課)	5,122	順調	○生涯学習推進センター及び各教育事務所へ生涯学習コーディネーターを配置し、おきなわ県民カレッジにおいて主催講座を16、連携講座1,251実施した。遠隔講義配信により、離島、遠隔地でも受講が可能となり、受講者が増加した。(1)
2	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実 (教育庁生涯学習振興課)	820	順調	○ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」の掲載情報量を増加させるため、生涯学習推進本部事務者担当者会議や市町村・高等教育機関等情報担当者向けの説明会を開催し、サイトの充実を図り、県民へ生涯学習情報を提供した。生涯学習情報の登録数は23,169件、情報提供機関数は170件と平成26年度より増加した。(2)
3	遠隔講義配信システム等整備充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	17,546	順調	○遠隔講義配信システム機器を調達するとともに、県内6教育事務所にサテライト会場を整備し、ライブ講座を8回、オンデマンド講座を16本作成し、配信した。(3)
○生涯学習推進体制の整備				
4	生涯学習推進体制の整備 (教育庁生涯学習振興課)	1,222	順調	○各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・推進計画・教育の日・フェスティバルの有無)を実施した。また、社会教育委員の会議を6回、生涯学習審議会を3回開催し、生涯学習推進の課題等について審議等を行った(4)
5	社会教育主事養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	672	やや遅れ	○NPO団体や大学生等へも周知・広報を行ったうえで、県・市町村の社会教育・学校教育職員を対象に社会教育主事養成講座を実施したが、参加者が計画20人に対し、17人であったためやや遅れとなった。(5)
6	社会教育指導者等養成講座 (教育庁生涯学習振興課)	188	やや遅れ	○県社会教育研究大会で、講演会やシンポジウムを開催した。また、各地区(国頭・中頭・那覇・島尻・八重山)では、市町村の事例報告や講演会、研究討議などを開催したが、開催数が計画値7回に対し、6回にとどまったためやや遅れとなった。(6)

○図書館機能の拡充						
7	図書館機能の拡充 (教育庁生涯学習振興課)	—	順調	○既存の公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援した。検索システム整備箇所数(累計)は、計画値で21館に対し、実績が20館となり、順調に進捗している。(7)		
8	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 (教育庁生涯学習振興課)	1,960,080	やや遅れ	○新県立図書館整備にあたり「新県立図書館基本計画」に基づき、各フロアのゾーニングを行った。再開発工事の際、埋蔵文化財が発見されたため、工事の一部を28年度に繰り越すことになったことからやや遅れとなった。(8)		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	128,608人 (27年度)	115,000人	37,953人	—
状況説明	県・市町村の生涯学習講座の修了者数100,000人を上回るようになった。民間教育事業者の講座数は増加傾向にあり、遠隔講義配信システムの活用を推進することにより、H28の目標値の達成は可能と見込んでいる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
おきなわ県民カレッジ(入学者数)	340人 (25年度)	282人 (26年度)	350人 (27年度)	→	—
沖縄県生涯学習情報プラザへのアクセス件数	35,003件 (25年度)	26,223件 (26年度)	31,500件 (27年度)	→	—
生涯学習推進体制組織の設置率	63% (25年度)	66% (26年度)	71% (27年度)	↗	—
生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催数	15回 (25年度)	17回 (26年度)	9回 (27年度)	→	—
市町村における社会教育主事設置率	39% (25年度)	41.5% (26年度)	39% (27年度)	→	45.5% (25年度)
沖縄県社会研究大会等参加者数	372名 (25年度)	316名 (26年度)	350名 (27年度)	→	—
県民一人当たりの図書館貸出冊数	3.5冊/年 (24年度)	3.5冊 (25年度)	3.5冊 (26年度)	→	5.4冊 (22年度)

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○おきなわ県民カレッジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ県民カレッジについては、平成27年度から運用している遠隔講義配信システムにより遠隔地や離島でも講座受講ができるようになった。各教育事務所での受講やオンデマンドでの学習が可能となり、さらに学習機会、学習情報の提供を充実させ受講者数の増加を図る必要がある。 <p>○生涯学習推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年6月1日現在の調査における社会教育主事の未配置市町村数は25市町村と依然として多い状況である。 ・社会教育指導者等養成講座については、宮古地区において、有志による研修会を行っていることから、社会教育研究における大会の開催が実施されていない。その他の地区においては、地域特性に基づいた課題や実践を継続的に行うことで、社会教育の活性化を図る必要がある。 <p>○図書館機能の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興「知の拠点」施設整備事業については、新県立図書館の整備が円滑に実施できるよう、県立図書館を含めた関係機関による協力体制の構築を図る必要がある。また、新図書館における利便性の向上及び機能拡充に向けた新たなサービス等の検証が必要である。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○生涯学習推進体制の整備

・平成10年度の派遣社会教育主事給与費補助制度の廃止後、全国的にも社会教育主事の配置率が平成11年度77.1%から平成25年度45.5%に減少している。また、人口規模が小さくなるほど、社会教育主事配置率は低くなっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○おきなわ県民カレッジ

・おきなわ県民カレッジについては、主催講座でチラシ、ポスターの配布・説明を行い再度、広報・周知を図っていく。

○生涯学習推進体制の整備

・社会教育主事養成講座については、各市町村に対し、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれてない市町村に対しては重点的に社会教育主事講習について周知を行うとともに、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を引き続き行う。また、社会教育主事講習に参加しやすくするために、各市町村への周知は早めに行う。

・社会教育指導者等養成講座については、市町村の社会教育委員の担当者との連携を強化するため、定例会議を行う。また、引き続き、各地区の社会教育研究大会に参加し、特徴的な活動を実践している人材を発掘し、九州・全国大会等への派遣を促す。

○図書館機能の拡充

・新図書館の開館に向けた管理運営等の方向性を検討するため、県立図書館をはじめ関係部局との調整を行うとともに、新県立図書館検討委員会を定期的に開催する。また、旭橋都市再開発株式会社をはじめ関係機関との連携・調整を行う。